

事業番号	01 01 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	防火対策事業	部局	危機管理部	課・室	消防課				
		実施期間	S63 ～	E-mail	shobo @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

- ・消防団は地域防災力の中核として重要な役割を担っているが、人口減少や若者の地元離れなどの影響から、団員数は直近10年間で約6千人減少しており、市町村等と連携して団員の確保や活動環境の整備に取り組む必要がある。
- ・灯油の流出など危険物に係る事故の発生は、火災や水質汚染などにつながり県民生活に大きく影響することから、危険物取扱者の資質の向上を図るとともに、危険物施設の保安体制を確保する必要がある。
- ・防火対象物に設置される消防用設備等は、火災の際に適正に作動することが求められることから、消防用設備等の適正な設置及び維持管理の推進に取り組む必要がある。

2 事業目的

- ・消防団の充実・強化及び活動環境を整備することにより、地域防災力の向上を図る。
- ・危険物施設に係る保安の確保と消防用設備等の適正な設置及び維持管理を推進する。

3 事業目的を達成するための取組

①消防団の充実強化及び活動環境の整備に向けた取組の推進

- ・長野県消防ポンプ操法大会・消防ラッパ吹奏大会を（公財）長野県消防協会と共同で開催
- ・消防団協力事業所に対する優遇措置など（消防団応援減税、建設工事等入札参加資格での加点、中小企業振興資金の金利優遇や知事表彰の実施）
- ・消防団員の意識や活動実態を把握するアンケートの実施
- ・信州消防団員応援ショップ推進事業の展開（消防団員カードの電子化）



長野県消防ポンプ操法大会・消防ラッパ吹奏大会

②危険物施設に係る保安の確保と消防用設備等の適正な設置及び維持管理の推進

- ・危険物取扱者保安講習、消防設備士義務講習の受講申請等のオンライン化
- ・危険物安全週間や火災予防週間における啓発活動の実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度			R5年度			R6年度			R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	実績	推移	実績	実績	推移			
①-1	消防団協力事業所認定数	事業所	1,164	1,187	↗	1,174	↘		1,187			1,187	未達成	R5事業実績（見込み）である年23事業所増を目標値として設定
①-2	信州消防団員応援ショップ数	店舗	1,260	1,254	↘	1,230	↘		1,296			1,296	未達成	R5事業実績（見込み）である年18店舗増を目標値として設定
②	危険物取扱者保安講習でのオンライン講習受講者の割合	%	20.8	21.8	↗	27.8	↗		25.0			25.0	達成	危険物取扱者保安講習におけるオンライン講習をR4年度から導入しており、引き続きオンライン講習受講者数を拡大するため、前年度の割合を上回る25%を目標とする

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
1-2①	災害に強い県づくりの推進										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R6年度	0	55,178	0	55,178	21,777	51,163	4.0
R5年度	0	48,870	4,986	53,856	18,075	50,350	4.0
R4年度	0	50,739	0	50,739	18,009	44,392	4.0

事業番号	01 01 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）			□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	防火対策事業			部局	危機管理部	課・室	消防課	

7 主な取組実績と成果

①消防団の充実強化及び活動環境の整備に向けた取組の推進

- ・第66回長野県消防ポンプ操法大会・第33回長野県消防ラッパ吹奏大会を（公財）長野県消防協会と共同で開催し、約1,800人が参加
- ・消防団協力事業所に対する優遇措置として、消防団応援減税65件、建設工事等入札参加資格での加点676件、中小企業振興資金の金利優遇3件、知事表彰8件を実施
- ・消防団員の意識や活動実態を把握するため、県内の消防団員28,717人を対象にアンケート調査を実施
- ・信州消防団員応援ショップのさらなる充実と利便性向上を図るため、消防団員カードの電子化に向けた準備・検討を実施

②危険物施設に係る保安の確保と消防用設備等の適正な設置及び維持管理の推進

- ・危険物取扱者保安講習（年26回）を開催し、3,202人が受講（うち、オンライン講習892人）
- ・消防設備士義務講習（年10回）を開催し、823人が受講

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①-1	消防団協力事業所認定数	R5年度推移	↗	R6年度推移	↘	達成状況	未達成
消防団員数の減少に伴い、消防団協力事業所の認定要件（団員数）を満たすことができず、更新ができない事業所が増えたことから、事業所数が目標値に届かなかった。							
指標①-2	信州消防団員応援ショップ数	R5年度推移	↘	R6年度推移	↘	達成状況	未達成
店舗廃業等により応援ショップの総数は減少したが、新規登録が30件（前年度より11件増）あり、制度の認知度は向上した。							
指標②	危険物取扱者保安講習でのオンライン講習受講者の割合	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	達成
オンライン講習受講者は増加し、目標とした25%を上回った。オンライン講習の開始から3年が経過し、受講環境の整備やオンライン講習の周知がある程度進んだものと考えられる。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・消防団は「地域防災力の中核」として県民の確かな暮らしを守るため、重要な役割を果たしているが、少子高齢化や若者・女性の県外流出による人口減少等により、消防団員の確保が課題。様々な呼び掛けを重点的に実施することや、消防団員等の意見を幅広く聴くことなどにより、更なる女性や若者の消防団の理解促進・加入促進が必要。
- ・消防団員へのアンケート調査の結果によると、消防団の活動やイメージに係る広報が課題。また、消防団員への支援として消防団員のニーズにあった応援ショップの新規開拓が必要。
- ・本県の消防用設備等点検報告率や、住宅用火災警報器の設置率は、全国平均を下回っていることから、更なる向上に向けた取組が必要。

(2) 事業改善の方策

- ・消防団員へのアンケート結果を踏まえて、消防団活動の理解促進を図るために1日消防団体験や若者・女性に向けた広報媒体の制作を行うとともに、消防団員のニーズにあった応援ショップの新規開拓により消防団員の確保に取り組む。
- ・消防本部や関係団体との連携を強化するとともに、（公社）長野県宅地建物取引業協会を通じて、消防用設備等点検報告や住宅用火災警報器の設置を広く周知する。

事業番号	01 01 02	細事業一覧（令和6年度実施事業分）			□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検
事業名	防火対策事業		部局	危機管理部	課・室 消防課

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	消防団充実強化支援事業		3,149 千円	9,669 千円	6,398 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	県消防協会実施事業への支援	補助金	消防ポンプ操法等県大会の開催、地区大会への支援 県大会の開催1回、地区大会への支援10地区協会		
2	消防団活動に対する支援	直接	広報媒体を活用した消防団活動の魅力発信、消防ポンプ操法等県大会優勝チーム等表彰、消防団協力事業所知事表彰、消防団員研修への協力 消防団協力事業所知事表彰数8事業所		
3	消防団員を対象としたアンケート調査	委託	消防団員の意識や活動実態を把握するため、消防団員を対象としたオンラインアンケートの実施 県内77消防団（団員数約2万8千人）		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	信州消防団員応援ショップ推進事業		407 千円	381 千円	1,596 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	消防団員カードの電子化	委託	応援ショップホームページの改修等による、消防団員カードの電子化 消防団員応援ショップ登録の新規申込件数：30件		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	危険物・消防設備等規制事務事業		29,753 千円	29,416 千円	32,201 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	危険物取扱者保安講習	委託	危険物取扱者に対する保安講習の開催 危険物取扱者保安講習開催回数26回		
2	消防設備士義務講習	委託	消防設備士に対する義務講習の開催 消防設備士義務講習開催回数10回		
3	危険物取扱者及び消防設備士の免状交付事務	委託	危険物取扱者及び消防設備士への免状交付及び書換え等 新規免状交付者数2,615件、再交付193件、免状書換え件数2,479件		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
4	消防救急対策等管理事業		11,083 千円	10,884 千円	10,968 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	救急振興財団負担金	負担金	救急救命士や指導救命士の養成及び救急救命士に対する教育訓練を行う（一財）救急振興財団への負担金		
			救急救命士13名、指導救命士10名の養成		
2	消防統計電算処理業務委託	委託	県内の消防情勢を把握するために必要な消防統計資料の作成		
			火災等統計表作成数65表		
3	退職報償賞状の作成業務	直接	退職した消防団員に授与する退職報償賞状の作成		
			退職報償知事賞状授与者数412名		